

2009年度 事業報告書

財団法人
財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会及び健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。

2. 協会の沿革

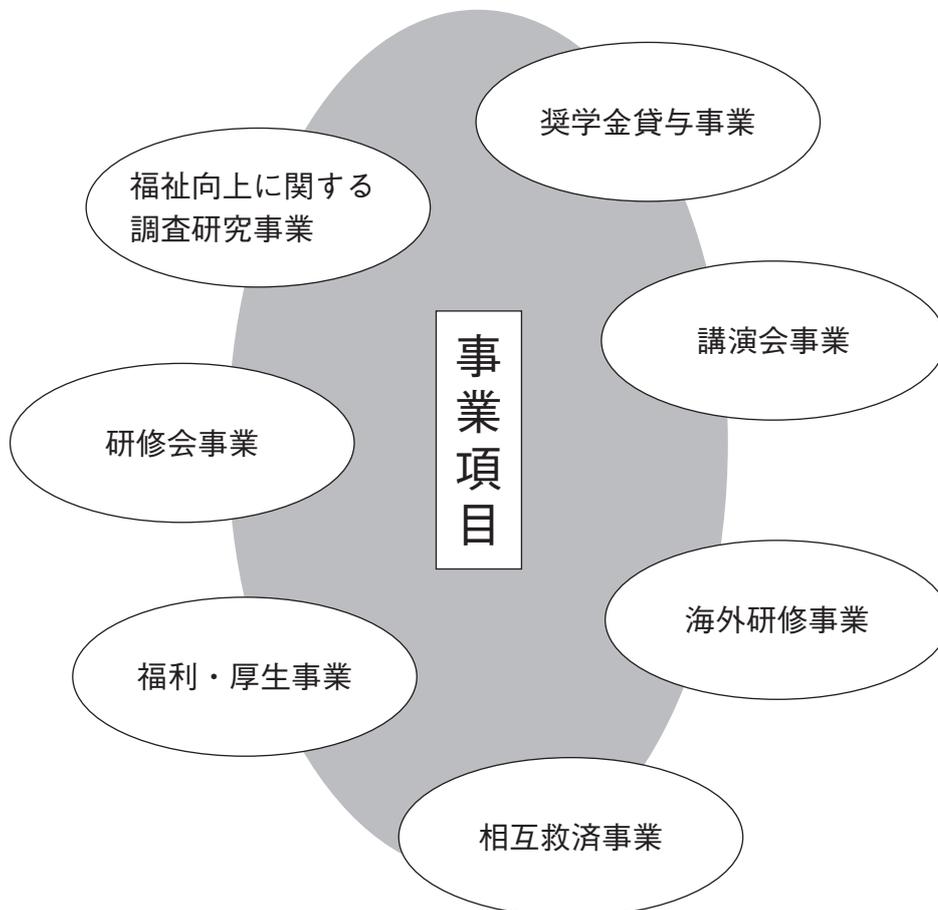
- (1) 平成元年4月1日
広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。
- (2) 平成2年4月1日
寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。
寄附行為 監事 2名⇒3名
理事長、常務理事⇒
理事長、副理事長、
常務理事
業務方法書 共済契約1口についての掛金
年80円⇒年70円
- (3) 平成3年10月1日
業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度の引上げで、保障の充実を図った。
家屋 225口⇒300口
家財 100口⇒150口
- (4) 平成10年4月1日
総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

安心づくりのパートナー

勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する講演会等の開催及び研修会事業
- (4) 勤労者の福利・厚生に関する補助事業
- (5) 勤労者の相互救済に関する事業
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業



はじめに

この事業報告書は、財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2009年度の事業期（2009年4月1日～2010年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

日本経済は、2008年秋の米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融混乱や世界的株安、円高・ドル安などから脱却し景気回復の兆しが見えていましたが、ギリシャの財政赤字問題によるEU圏の経済不安が世界経済不安へ拡大するとの懸念から経済の不透明感が漂っています。また、政権交代を果たした鳩山政権も沖縄の普天間基地移設問題での迷走などによる支持率低下など国内の状況も依然として不透明な状況にあります。

広島県においても財政の危機的な状況から脱しきれず、県政のいろいろな面で引き続き縮小傾向とならざるを得ず、勤労者にとって厳しい生活環境が続いています。

このような状況の中で勤労者協会は「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことを目的として各種の福祉事業に取り組み、勤労者のみなさんの生活向上にお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めています。2009年度においても奨学金貸与事業、研修会事業、福利厚生事業などの公益事業について当初の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。特に2009年度は「協会設立20周年」を迎え、設立20周年記念行事を県内各地で開催するとともに、記念事業として火災警報器の設置者に対する補助事業を実施し2,800名を超える方に対して約586万円の補助を行なうことが出来ました。

一方、勤労者協会の基幹事業である共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることをPRし、加入者拡大に向けた活動を推進してきましたが、団塊の世代の定年退職時期にあることや、家計収入の減などによる解約・契約口数の見直しなどにより、前年度末比約6万口の口数減（加入総口数：521万口）となり厳しい実績となりました。しかし、共済金の支払い状況については、全焼火災による給付金が減少したことから、火災共済給付金が前年度比で約4,600万円減額の約9,630万円となりました。

以上の事業推進の結果でありましたが、財政健全化の観点での取組みや業務の効率化による経費削減に取り組んだ結果、財務状況については一般会計および各特別会計ともに順当な決算を行なうことが出来ました。

今後も勤労者協会にとって厳しい環境下での事業推進となりますが、協会の設立趣旨に沿って役職員の総力で各事業を推進していく所存です。関係各位のご支援とご協力をお願い致します。

2009 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に、高校生には月額 15,000 円、大学生には月額 30,000 円を無利子で貸与する。 2. 貸与者総数は 111 名（内新規貸与者 34 名）の計画とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 185 名の計画とする。 <p style="text-align: right;">事業費 38,609,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて三原市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 1,522,000 円</p>
研修会事業	8～9 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 協会設立 20 周年を記念し、県内 9 地区において 20 年の事業状況を振り返る研修を実施する。 2. シニアライフプランセミナーの定例開催の準備活動を実施。 3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p style="text-align: right;">事業費 1,211,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力をする。 <p style="text-align: right;">事業費 6,243,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し、補助を行う。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p style="text-align: right;">事業費 3,323,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 事業費 222,737,000 円 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 事業費 22,510,000 円
設立 20 周年記念事業	全 期 間	<p>協会設立 20 周年記念事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 記念講演会（広島市にて開催）を開催する。 2. 記念レセプションを開催する。 3. 火災警報器を設置した火災共済加入者に購入費用の一部を補助する。 <p style="text-align: right;">事業費 12,040,000 円</p>

2009 年度事業報告

1. 事業の推進について

勤労者に生活の安定とゆとり豊かさを求めていただくための公益事業として、奨学金の貸与、講演会、研修会、海外研修、福利厚生各事業を、事業計画書に基づき実施しました。

特筆すべき事業の内容は、奨学金の新規貸与者を募集した結果、今年度も計画定員の2倍の応募があり、魅力ある制度として勤労者に好評を得ています。

海外研修事業においては、第5次「アジア労働事情視察研修団」としてベトナム社会主義共和国へ25名の研修員を派遣し、日本企業の海外進出状況の見学などを通じて派遣国の実情を調査できたことは、現地に赴いて実態を見聞するという所期の研修目的を達成することができました。参加した研修団員の皆さんから実のある研修であったとの感想を寄せて頂いています。

また、福利厚生事業の一つである契約保養所補助金制度においても、保養所の利用拡大に向けた広報活動を行なった結果、契約先施設の見直し前の利用者数と比べ約2割の利用者増となりました。

相互救済事業の火災共済においては、団塊の世代の退職時期の最中にあることから、これに伴う解約増により厳しい加入状況となりました。また、損害の発生状況は全焼5件、一部焼12件と前年度と比べると全焼火災の件数は1件増加しましたが、給付者の加入口数が少なかったため共済金の支払額は前年度と比べ約32%減少しました。

2. 組織基盤の拡大について

火災共済、総合共済への加入している団体および加入者を協会の会員と位置付け、日頃から組織基盤の確立のために加入者拡大活動を実施しています。しかし、団塊の世代の退職時期の真っ最中にあり、退職後も引き続き共済の継続加入を呼びかけた結果、年度末における会員数は前年度末比で715名増加して36,700名となりました。

3. 財政基盤の安定と新会計基準への対応について

協会の財政基盤の安定には、共済事業の火災共済特別会計が大きな影響を与える状況にあることから、火災共済への加入口数を拡大して安定した事業収入を確保することに努めています。このような中で加入団体の組織人員の減員傾向に歯止めが掛からず、今年度も口数減による収入の減少という厳しい状況になりましたが、損害の発生状況が前年度と比べ減少したことなどにより支払共済金は減少しました。また、業務の効率化やOA化への取り組みを引き続き推進した結果、当初の計画通り異常危険準備金への増額積み増しを行なうなど、年度末における財政基盤の状況は安定しているといえます。

4. 情報開示について

当協会は公益法人であり情報開示には積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係先に配布するとともに、当協会の事務局および広島県など、所定の閲覧場所に常置し閲覧できるようにしています。

また、県内10地域で研修会を開催して、この事業報告書の基づいた事業推進状況や財政状況について説明するとともに、ホームページにおいても事業内容や財務内容を開示しています。

5. 各種会議の開催について

各事業を推進するにあたり、理事会、評議員会、支所長会議および事務局会議を計画的に開催し、事業の具体化や実施要領などについて審議・決定しました。

6. 役員・評議員の改選について

役員（理事・監事）および評議員の任期は、2010年3月31日までとなっていましたので、2010年4月1日より寄附行為に基づいて新たな役員および評議員を選任しました。

2009 年度各事業の推進結果

奨学金貸与事業

奨学金貸与事業は、2009 年度も新規貸与者の募集計画を高校生 4 名、大学生等 30 名の合計 34 名として 2 月 1 日より 3 月 10 日の期間に応募受付を行なった結果、60 名（高校生 5 名、大学生等 55 名）の方から願書の提出がありました。

「奨学金貸与者選考委員会」を開催して厳正な審査を行い計画通り 34 名を新規貸与者として決定しました。2009 年度の貸与者総数は 107 名でした。

また、2010 年度分の新規貸与者についても、前年通りの計画で募集した結果、69 名から願書の提出があり「奨学金貸与者選考委員会」で審査の上、採否を決定しました。一方、貸与期間が終了した貸与者からの貸与金の返済者総数は 185 名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

2009 年度中の奨学金貸与状況					2009 年度中の返済者数	
貸与開始年度	高 校		大 学 等		貸与開始年度	人 数
	人数	金 額	人数	金 額		
2004 年度			1	240,000	1992 年度	1
2005 年度					1993 年度	1
2006 年度			17	6,120,000	1995 年度	1
2007 年度	2	360,000	19	6,840,000	1996 年度	3
2008 年度	4	720,000	30	10,800,000	1997 年度	12
2009 年度	4	720,000	30	10,800,000	1998 年度	10
					1999 年度	17
					2000 年度	17
					2001 年度	21
					2002 年度	21
					2003 年度	21
					2004 年度	18
					2005 年度	4
					2006 年度	8
					2007 年度	2
					2008 年度	28

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計
	107 名	36,600,000 円	185 名	18,993,090 円

奨学金貸与の新制度の概要

趣 旨 勤労者の子女が義務教育終了後、更に修学する者に対し奨学金を貸与し、経済的負担を軽減すること。

資 格 次の学校に在学する子女を持つ勤労者
 (1) 高等学校
 (2) 高等専門学校
 (3) 短大・大学・専門学校
 (4) 医大・歯大・大学院

貸与金額 高校(1)・・・月額15,000円
 大学等(1)以外・・・月額30,000円

貸与方法 年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

募集期間 毎年2月1日～3月10日の間

選 考 3月に選考委員会で審査選考

返 済 修学終了後、貸与月額の半額以上で、最低10,000円以上の毎月返済

利 子 無利子

福祉向上に関する調査研究事業

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

講演会事業

2009年度の講演会は協会設立20周年記念として作家の椎名誠氏を招聘し「記念講演会」を開催しました。また、定例講演会として2008年度に引き続き元プロボクシング世界チャンピオンのガッツ石松氏を講師に招き、少年時代の貧しい生活の中でボクシングに出会い、厳しい練習の中から世界チャンピオンになるまでの軌跡を辿りながらの人生訓話を語って頂き、聴講者に勇気と感動を与えました。

開催実績は次の通りです。

回	第 52 回	第 53 回
講 師	椎名 誠	ガッツ 石松
演 題	「辺境の食卓」	「わが人生」(ガッツ流 人生ラウンド)
開 催 地 区	設立20周年記念講演(広島)	三 原
開 催 日 時	2009年5月9日(土) 11:00～12:15	2009年10月2日(金) 18:00～19:30
会 場	リーガロイヤルホテル広島	三原国際ホテル
聴 講 者 数	240名	230名

海外研修事業

■アジア労働事情視察研修団の派遣

海外研修団は、第5次アジア労働事情視察研修団としてベトナム社会主義共和国に25名の研修員を派遣しました。

今回の研修は、沖縄ガラス工芸の現地工場であるベトナム琉球文化工芸村を見学致しました。日本では3K職場に近いガラス製造職場の海外移転された現場を見学し、意見交換の中でベトナムの労働事情や雇用環境を知ることが出来ました。また、ホーチミン市・ハノイ市内の見学をおこない、市民の生活状況など多くのものを見聞き所期の研修目的を達成しました。

〈研修団派遣概要〉

研 修 団 名	2009年度 アジア労働事情視察研修団
派 遣 期 日	2009年11月18日～22日(4泊5日)
訪 問 地	ベトナム国のホーチミン市・ハノイ市
参 加 団 員	25名
企 業 視 察	ベトナム琉球文化工芸村 (沖縄シャトーヒルズ株式会社の現地工場)

研修会事業

■ 20周年記念地区研修会（事務担当者研修会）の実施

今年度は協会の設立20周年記念事業の一環として地区研修会を開催し、協会の20年間の事業内容や各事業の実績を報告すると共に、今後の共済加入促進活動への協力を要請しました。

〈20周年地区研修会の実施実績〉

実施場所	尾道	因島	福山	広島	三原
実施月日	6月19日	6月26日	7月3日	7月10日	7月17日
対象地区	尾道	因島	福山	広島・安佐	三原
出席者数	48名	47名	39名	74名	55名

実施場所	府中	庄原	大竹	呉
実施月日	7月24日	8月1日	9月2日	10月31日
対象地区	府中	庄原	大竹	呉・東広島・竹原
出席者数	29名	13名	48名	78名

■ シニアライフプランセミナーの後援

因島地区の労働組合が主催して定年前の勤労者及びその配偶者を対象に「シニアライフプランセミナー」が開催されましたので、協会として資料提供や講師の派遣などで後援しました。

〈セミナーの開催概要〉

開催日	2009年2月15日（日）9:00～18:30
開催会場	日立因島労働会館・ナティーク城山
主な内容	〔パートー1〕「定年って何だろう」 〔パートー2〕「健康ってなーに！健康と食事」 〔パートー3〕「知って得する各種社会保険の手続きと給付」

■ 地域研修

県内各所を訪れてその地域の実情を見聞し、勤労者の雇用環境や労働状況などを認識することを目的に、地域研修を次の通り実施しました。

〈地域研修の開催概要〉

実施日	2009年10月22日（木）
視察場所	(1) ㈱IHI呉事業所の工場視察と意見交換 (2) 大和ミュージアムの見学
参加者	25名

福利・厚生事業

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて交付申請のあったものに対し、補助金を交付しています。

〔保健体育活動に対する補助金〕

協会が認定した団体において、構成員を対象に保健体育活動を実施する場合、事前申請手続きで協会が承認した活動に対し補助金を交付するものです。

その実績は次の通りです。

〈支所別補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計
補 助 回 数	22 団体	9 団体	12 団体	14 団体	57 団体
補助金額(円)	310,000	110,000	190,000	230,000	840,000

〔契約保養所利用補助金〕

勤労者が保養を目的に協会が保養所契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。

その実績は次の通りです。

〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計	
補 助 件 数	173	110	62	52	397	
人 数	大 人	416	255	141	129	941
	子 供	35	15	13	15	78
	合 計	451	270	154	144	1,019
補助金額(円)	867,000	525,000	295,000	273,000	1,960,000	

相互救済事業

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〔火災共済〕

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、100年に一度といわれる経済不況や、団塊世代の定年退職時において、掛金の見直しによる減口や定年退職に伴う多数の解約が発生したことから、前年度末比約6万2千口の口数減少という厳しい状況になりました。しかし、火災共済金の支払い状況については全焼件数は5件と前年度件数より増加しましたが、加入口数が少ない案件が多かったことや、一部焼に加えて落雷や付加共済給付額減少したことから、前年度と比べ共済金の支払い総額は約4,500万円減の9,632万円となりました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

区 分	項 目	団 体 数	加 入 状 況	
			人 員	口 数
団体一括加入	期 初	86	23,547	134,323
	期 末	83	24,232	137,230
	増 減	- 3	+ 685	+ 2,907
個人加入	期 初	345	23,410	5,140,413
	期 末	338	23,134	5,075,547
	増 減	- 7	- 276	- 64,866
合 計	期 初	355	35,985	5,274,736
	期 末	350	36,700	5,212,777
	増 減	- 5	+ 715	- 61,959

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2009 年度予算額		1 4 2 , 4 1 6 , 0 0 0 円
実 績	共済金支払額	9 6 , 3 2 3 , 7 5 0 円
	件 数	3 2 2 件

(内 訳)

火 災 共 済 金			付 加 共 済 金		
項 目	件 数	金 額 (円)	項 目	件 数	金 額 (円)
全 焼	5	51,600,000	全 壊	0	0
半 焼	0	0	半 壊	2	1,524,000
一 部 焼	12	24,123,700	一 部 壊	27	2,448,000
消 防 冠 水	0	0	床 上 浸 水	0	0
落 雷	46	4,224,500	物 置 全 半 焼	0	0
破 裂 爆 発	0	0	風 呂 空 焚 き	1	20,000
			水 道 管 凍 結	6	457,700
			水 漏 れ 損 害	7	1,665,600
			失 火 見 舞 金	0	0
			地 震 での 全 焼	0	0
			死 亡 弔 慰 金	216	10,260,250
計	63	79,948,200	計	259	16,375,550
共済金支払額総合計			322 件 96,323,750 円		

〔総合共済〕

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助とした慶弔制度であることを強調し加入促進活動に取り組んだ結果、若干の減少傾向ではありますが、ほぼ前年度並みの口数を維持することが出来ました。また、共済金の支払状況においても、概ね前年度並みの給付状況となりました。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

項目	団体数	加入人員	口数
期 初	145	10,142	22,937
期 末	140	10,040	22,906
増 減	- 5	- 102	- 31

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2009 年度予算額		21,630,000円
実績	共済金支払額	17,580,000円
	件 数	1,833件

(内訳)

共 済 事 由	件 数	共 済 金 (円)
死 亡 弔 慰 金	340	5,555,000
障 害 見 舞 金	0	0
傷 病 見 舞 金	192	2,382,000
住 宅 災 害 見 舞 金	5	664,000
結 婚 祝 金	148	2,608,000
出 産 祝 金	223	1,545,000
新 入 学 祝 金	246	1,062,000
成 人 祝 金	110	771,000
銀 婚 祝 金	66	735,000
退 職 者 餞 別 金	503	2,258,000
合 計	1,833	17,580,000

設立20周年記念事業

平成元年4月1日に当協会が設立され満20周年を迎えました。20年間の感謝と今後の発展を記念して2009年度に「設立20周年事業」を実施しました。

〔記念レセプション〕

日時：2009年5月9日（土）12：30～

場所：リーガロイヤルホテル 4階 ロイヤルルーム

出席者：255名

〔記念講演会〕

講演会事業に記載

〔地区記念行事〕

研修会事業に記載

〔火災警報器購入費補助〕

〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	大竹	広島	呉	三原	東部	因島	合 計
補助件数	205	772	563	656	288	330	2,814
補助金額	429,110	1,651,640	1,214,200	1,320,500	585,660	660,840	5,861,950

2009年度の財務報告

勤労者協会は、一般会計と2つの共済特別会計を設けて収支予算書に基づき、収支目的によって区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2009年度の財務状況は次の通りです。

〔一般会計〕

事業活動収入は、奨学貸与金戻り収入が一部返済者からの残額一括返済や月賦増額返済もあって約1,899万円（予算比105.7%）となり、特別会計から7,800万円を繰入れたので、当期の収入額は9,744万円（予算比101.1%）となりました。

事業活動支出は、奨学金貸与事業、講演会事業、研修会事業、海外研修事業および福利厚生事業の各公益事業を基本計画に沿って推進した結果、事業費支出合計額は4,844万円（予算比95.1%）となりました。また、管理費は節約対策を進めた結果3,965万円（予算比87.9%）でしたので、事業活動支出合計は8,812万円（予算比91.5%）となり、投資活動収支を踏まえて当期における収支差額は303万円となりましたので、前期繰越金564万円を加算し、次期繰越収支差額は867万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益7,845万円に対し経常費用が5,152万円となり、経常外の収益および費用を含めて2,060万円の増加で期末残高が1億9,851万円となりました。なお、指定正味財産は基本金の3,000万円です。

〔火災共済特別会計〕

事業活動収入は、共済掛金収入が3億5,402万円（予算比99.4%）に止まりましたが、資金運用利息が大幅に増収となりましたので、事業活動収入の合計は3億6,288万円（予算比101.1%）となりました。

事業費支出は、火災共済金支払額が9,632万円（予算比67.6%）であったことから事業費支出全体で1億6,760万円（予算比75.2%）となり、管理費については節約に心がけた結果、8,077万円（予算費93.4%）の支出となりましたので、事業活動支出合計は3億2,337万円（予算比83.5%）となり良好な決算状況にありますので、特定預金の異常危険準備金には1,000万円の繰入を行ない、当期の収支差額は2,452万円となりました。これに前期繰越金1,131万円を加算し、次期繰越収支差額は1億184万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益が5億1,755万円に対し、経常費用が3億2,337万円となりました。従って、経常外収支を踏まえた財産は2,452万円の増額となり、期末正味財産額は1億210万円となりました。なおこの会計での指定正味財産はありません。

〔総合共済特別会計〕

事業活動収入は、共済掛金収入が2,812万円（予算比107.4%）で、事業活動収入合計は2,822万円（予算比107.7%）となりました。

事業活動支出は、共済金支払いが1,759万円（予算比81.2%）であったこと、さらに管理費は911万円（予算比98.3%）の状況でしたので、事業活動支出合計は予算比86.3%の3,002万円となりましたので、前期繰越収支差額の1,108万円を加え次期繰越収支差額は771万円となりました。

従って、一般正味財産は、経常収益3,209万円に対し経常費用が3,002万円で経常外収支を踏まえて337万円減となり期末における正味財産額は771万円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

一般会計

2009年度収支計算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	基本財産利息収入	60,000	83,998	▲ 23,998
(2) 基本財産収入	基本財産収入	0	0	0
(3) 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0
(4) 事業収入	奨学金与金戻り収入	17,964,000	18,993,090	▲ 1,029,090
	助成金収入	0	0	0
(5) 特別会計繰入金収入	火災共済特別会計繰入金収入	75,000,000	75,000,000	0
	総合共済特別会計繰入金収入	3,000,000	3,000,000	0
(6) 雑収入	受取利息収入	92,000	114,388	▲ 22,388
	出資配当金収入	240,000	240,000	0
	延滞金の収入	0	0	0
	雑収入	0	14,819	▲ 14,819
	事業活動収入計 (A)	96,356,000	97,446,295	▲ 1,090,295
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
奨学金貸与事業費	奨学金貸与事業支出	38,609,000	37,226,049	1,382,951
調査研究事業費	調査研究事業費支出	10,000	0	10,000
講演会事業費	講演会事業費支出	1,522,000	1,628,969	▲ 106,969
研修会事業費	研修会事業支出	1,211,000	682,494	528,506
海外研修事業費	海外研修事業費支出	6,243,000	5,795,929	447,071
福利厚生事業費	福利厚生事業費支出	3,323,000	3,110,430	212,570
	事業費支出計	50,918,000	48,443,871	2,474,129
(2) 管理費支出				
	役員報酬支出	9,325,000	9,309,180	15,820
	給料手当支出	7,844,000	7,949,300	▲ 105,300
	退職慰労金給付支出	6,217,000	6,646,000	▲ 429,000
	退職給付金支出	0	0	0
	福利厚生費支出	2,899,000	2,676,693	222,307
	会議費支出	1,146,000	794,091	351,909
	旅費交通費支出	1,600,000	1,620,220	▲ 20,220
	通信運搬費支出	673,000	576,185	96,815
	電算事務費支出	2,068,000	317,100	1,750,900
	事務機賃借料支出	768,000	671,952	96,048
	物品消耗品費支出	937,000	562,197	374,803
	修繕費支出	150,000	0	150,000
	印刷製本費支出	443,000	139,125	303,875
	光熱水道費支出	200,000	174,030	25,970
	事務所賃借料支出	3,031,000	3,016,798	14,202
	諸謝金支出	30,000	0	30,000
	租税公課支出	21,000	21,000	0
	渉外費支出	350,000	10,000	340,000
	会費支出	91,000	81,000	10,000
	雑支出	7,625,000	5,110,397	2,514,603
	管理費支出計	45,418,000	39,675,268	5,742,732
(3) 繰入金支出		0	0	0
	事業活動支出計 (B)	96,336,000	88,119,139	8,216,861
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	退職慰労引当資産取崩収入	6,217,000	0	6,217,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(2) 固定資産売却収入		0	0	0
	投資活動収入計 (C)	6,217,000	0	6,217,000
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産繰入支出	基本財産資産繰入支出	0	0	0
	退職慰労引当資産繰入支出	5,300,000	5,300,000	0
	退職給付引当資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	0
	財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(2) 固定資産取得支出	什器備品購入支出	0	0	0
	投資活動支出計 (D)	6,300,000	6,300,000	0
III その他の支出の部				
1. その他の収入		0	0	0
	その他の収入計 (E)	0	0	0
2. その他の支出				
(1) 予備費支出		5,582,172	0	5,582,172
	その他の支出計 (F)	5,582,172	0	5,582,172
収入合計 (A) + (C) + (E)		102,573,000	97,446,295	5,126,705
支出合計 (B) + (D) + (F)		108,218,172	94,419,139	13,799,033
当期収支差額		▲ 5,645,172	3,027,156	▲ 8,672,328
前期繰越収支差額		5,645,172	5,645,172	0
次期繰越収支差額		0	8,672,328	▲ 8,672,328

一般会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金	284,451	160,935	▲ 123,516
普通預金	15,033,877	3,814,237	▲ 11,219,640
定期預金	0	0	0
信託預金	0	0	0
(現預金計)	15,318,328	3,975,172	▲ 11,343,156
仮払金	0	0	0
未収金	0	1,670,000	1,670,000
(流動資産計)	15,318,328	5,645,172	▲ 9,673,156
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
什器・備品	332,980	364,480	31,500
電話加入権	76,440	76,440	0
(2) 特定資産			
退職慰労引当預金	17,479,700	12,179,700	▲ 5,300,000
退職給付引当預金	10,806,492	9,806,492	▲ 1,000,000
財政安定化目的預金	24,600,000	24,600,000	0
(3) その他の固定資産			
出資金	8,100,000	8,100,000	0
奨学貸与金	176,331,910	158,725,000	▲ 17,606,910
保証金	5,000,000	5,000,000	0
(固定資産計)	272,727,522	248,852,112	▲ 23,875,410
資産の部合計	288,045,850	254,497,284	▲ 33,548,566
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	6,646,000	0	▲ 6,646,000
仮受金	0	0	0
預り金	0	0	0
(流動負債計)	6,646,000	0	▲ 6,646,000
2. 固定負債			
退職慰労引当金	17,479,700	12,179,700	▲ 5,300,000
退職給付引当金	10,806,492	9,806,492	▲ 1,000,000
財政安定化引当金	24,600,000	24,600,000	0
(固定負債計)	52,886,192	46,586,192	▲ 6,300,000
負債の部合計	59,532,192	46,586,192	▲ 12,946,000
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	198,513,658	177,911,092	▲ 20,602,566
(うち当期正味財産増加)	(20,602,566)	6,267,900	▲ 14,334,666
2. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本金)	(30,000,000)	30,000,000	0
負債及び正味財産合計額	288,045,850	254,497,284	▲ 33,548,566

一般会計

正味財産増減計算書

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	83,998	84,036	▲38
(2) 資産運用益			
資産運用益	114,388	210,023	▲95,635
(3) 特定資産運用益			
特定資産配当金	240,000	240,000	0
(4) 受取寄付金			
(5) 雑収益			
雑収益	14,819	19,042	▲4,223
奨学金貸与金戻り収入		1,670,000	▲1,670,000
(6) 特別会計繰入額			
火災共済特別会計繰入額	75,000,000	60,540,561	14,459,439
総合共済特別会計繰入額	3,000,000	5,000,000	▲2,000,000
経常収益計	78,453,205	67,763,662	10,689,543
2. 経常費用			
(1) 事業費			
奨学金事業費	626,049	389,296	236,753
講演会事業費	1,628,969	2,532,103	▲903,134
研修会事業費	682,494	697,336	▲14,842
海外研修事業費	5,795,929	3,817,933	1,977,996
福利厚生事業費	3,110,430	3,251,289	▲140,859
(事業費計)	11,843,871	10,687,957	1,155,914
(2) 管理費			
役員報酬	9,309,180	6,234,915	3,074,265
給料手当	7,949,300	12,343,102	▲4,393,802
福利厚生費	2,676,693	3,023,118	▲346,425
退職給付金	6,646,000	8,650,248	▲2,004,248
会議費	794,091	890,930	▲96,839
旅費交通費	1,620,220	1,548,080	72,140
通信運搬費	576,185	644,191	▲68,006
電算事務費	317,100	550,200	▲233,100
事務機賃借料	671,952	663,300	8,652
物品消耗品費	562,197	599,333	▲37,136
印刷製本費	139,125	235,200	▲96,075
光熱水道費	174,030	137,980	36,050
事務所賃借料	3,016,798	3,081,326	▲64,528
諸謝金	0	50,000	▲50,000
租税公課	21,000	21,000	0
渉外費	10,000	38,218	▲28,218
会費	81,000	81,000	0
雑費	5,110,397	93,848	5,016,549
(管理費計)	39,675,268	38,885,989	789,279
設立記念行事特別会計支出		12,040,561	▲12,040,561
経常費用計	51,519,139	61,614,507	▲10,095,368
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益			
退職給付引当預金取崩額	0	4,734,448	▲4,734,448
退職慰労引当預金取崩額	0	3,915,800	▲3,915,800
減価償却引当預金取崩額	▲31,500	▲31,503	3
(2) 固定資産売却益			
経常外収益計	▲31,500	8,618,745	▲8,650,245
2. 経常外費用			
(1) 基本財産評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損			
退職慰労引当金繰入額	5,300,000	7,500,000	▲2,200,000
退職給付引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	0
(3) 固定資産売却損			
経常外費用計	6,300,000	8,500,000	▲2,200,000
当期一般正味財産増減額	20,602,566	6,267,900	14,334,666
一般正味財産期首残高	177,911,092	171,643,192	6,267,900
一般正味財産期末残高	198,513,658	177,911,092	20,602,566
【指定正味財産増減の部】			
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
【正味財産期末残高】	228,513,658	207,911,092	20,602,566

火災共済特別会計

2009年度収支計算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入		356,040,000	354,017,041	2,022,959
(2) 寄付金収入		0	0	0
(3) 受取利息収入		100,000	49,761	50,239
(4) 資金運用利息収入		2,500,000	8,776,481	▲ 6,276,481
(5) 雑収入	火災共済特別会計繰入金収入	0	44,000	▲ 44,000
	事業活動収入計 (A)	358,640,000	362,887,283	▲ 4,247,283
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	共済金支払い支出	142,416,000	96,323,750	46,092,250
	解約返戻金支出	713,000	765,590	▲ 52,590
	業務委託費支出	42,725,000	39,482,930	3,242,070
	事業広報費支出	1,671,000	1,029,595	641,405
	事業拡大対策費支出	28,399,000	27,207,630	1,191,370
	事業印刷費支出	5,933,000	1,863,310	4,069,690
	雑支出	880,000	933,278	▲ 53,278
	事業費支出計	222,737,000	167,606,083	55,130,917
(2) 管理費支出	役員報酬支出	8,550,000	9,125,496	▲ 575,496
	給料手当支出	45,574,000	42,366,671	3,207,329
	退職慰労金給付支出	0	450,000	▲ 450,000
	退職給付金支出	0	180,100	▲ 180,100
	福利厚生費支出	8,904,000	7,842,397	1,061,603
	会議費支出	905,000	451,902	453,098
	旅費交通費支出	1,505,000	1,324,112	180,888
	通信運搬費支出	2,900,000	2,453,710	446,290
	電算事務費支出	3,392,000	1,774,126	1,617,874
	事務機賃借料支出	4,246,000	4,604,526	▲ 358,526
	物品消耗品費支出	965,000	688,887	276,113
	修繕費支出	150,000	0	150,000
	印刷製本費支出	1,164,000	430,080	733,920
	事務所賃借料支出	4,310,000	4,254,405	55,595
	光熱水道費支出	552,000	354,339	197,661
	車両維持費支出	4,763,000	4,223,235	539,765
	支払い保険料支出	50,000	0	50,000
	諸謝金支出	40,000	0	40,000
	租税公課支出	40,000	39,500	500
	渉外費支出	550,000	21,050	528,950
	雑支出	661,000	186,630	474,370
	管理費支出計	89,221,000	80,771,166	8,449,834
(3) 繰入金支出	一般会計繰入金支出	75,000,000	75,000,000	0
	事業活動支出計 (B)	386,958,000	323,377,249	63,580,751
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入		154,672,000	154,671,731	269
(2) 特定資産取崩収入	異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	退職慰労引当資産取崩収入	0	300,000	▲ 300,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	203,000	▲ 203,000
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
	投資活動収入計 (C)	154,672,000	155,174,731	▲ 502,731
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入金支出	未経過共済掛金繰入金支出	154,672,000	155,778,743	▲ 1,106,743
(2) 特定資産繰入金支出	異常危険準備資産繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0
	退職慰労引当資産繰入金支出	680,000	680,000	0
	退職給付引当資産繰入金支出	3,700,000	3,700,000	0
	財政安定化目的資産繰入金支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	什器備品購入支出	0	0	0
	投資活動支出計 (D)	169,052,000	170,158,743	▲ 1,106,743
III 予備費支出				
1. 予備費支出		34,621,279	0	34,621,279
	予備費支出計 (E)	34,621,279	0	34,621,279
収 入 合 計 (A) + (C)		513,312,000	518,062,014	▲ 4,750,014
支 出 合 計 (B) + (D) + (E)		590,631,279	493,535,992	97,095,287
当 期 収 支 差 額		▲ 77,319,279	24,526,022	▲ 101,845,301
前 期 繰 越 収 支 差 額		77,319,279	77,319,279	0
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	101,845,301	▲ 101,845,301

火災共済特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金	627,089	937,062	309,973
普通預金	139,676,296	80,212,548	▲59,463,748
定期預金	976,554	36,301,417	35,324,863
信託預金	0	0	0
通知預金	0	0	0
(現預金計)	141,279,939	117,451,027	▲23,828,912
仮払金	824,754	677,143	▲147,611
立替金			
(流動資産計)	142,104,693	118,128,170	▲23,976,523
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
車輛運搬具	167,477	167,477	0
什器・備品	23,700	23,700	0
電話加入権	72,800	72,800	0
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	1,039,153,924	1,029,153,924	▲10,000,000
未経過共済掛金預金	155,778,743	154,671,731	▲1,107,012
退職慰労引当預金	2,289,600	1,909,600	▲380,000
退職給付引当預金	15,499,755	12,002,755	▲3,497,000
財政安定化目的預金	96,500,000	96,500,000	0
設立記念行事積立預金	0	0	0
3. その他の固定資産			
(固定資産計)	1,309,485,999	1,294,501,987	▲14,984,012
資産の部合計	1,451,590,692	1,412,630,157	▲38,960,535
【負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	40,136,990	40,658,754	521,764
預り金	122,402	150,137	27,735
未経過共済掛金	155,778,743	154,671,731	▲1,107,012
(流動負債計)	196,038,135	195,480,622	▲557,513
2. 固定負債			
異常危険準備金	1,039,153,924	1,029,153,924	▲10,000,000
退職慰労引当金	2,289,600	1,909,600	▲380,000
退職給付引当金	15,499,755	12,002,755	▲3,497,000
財政安定化引当金	96,500,000	96,500,000	0
(固定負債計)	1,153,443,279	1,139,566,279	▲13,877,000
負債の部合計	1,349,481,414	1,335,046,901	▲14,434,513
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	102,109,278	77,583,256	▲24,526,022
(うち当期正味財産増加)	(24,526,022)	▲18,632,743	▲43,158,765
2. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本金)	(0)	0	0
負債及び正味財産合計額	1,451,590,692	1,412,630,157	▲38,960,535

火災共済特別会計

正味財産増減計算書

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	354,017,041	358,614,171	▲4,597,130
(2) 資産運用益			
資産運用益	49,761	245,576	▲195,815
(3) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,776,481	9,464,487	▲688,006
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益			
雑収益	0	1,206	▲1,206
(6) 未經過共済掛金繰入額	154,671,713	154,144,284	527,447
火災共済特別会計繰入額	44,000	0	44,000
経常収益計	517,559,014	522,469,724	▲4,910,710
2. 経常費用			
(1) 事業費			
火災共済事業費	167,606,083	203,255,469	▲35,649,386
(事業費計)	167,606,083	203,255,469	▲35,649,386
(2) 管理費			
役員報酬	9,125,496	3,611,780	5,513,716
給料手当	42,366,671	52,027,377	▲9,660,706
福利厚生費	7,842,397	8,221,062	▲378,665
退職給付金	630,100	2,638,000	▲2,007,900
会議費	451,902	545,531	▲93,629
旅費交通費	1,324,112	1,328,908	▲4,796
通信運搬費	2,453,710	3,329,037	▲875,327
電算事務費	1,774,126	1,488,702	285,424
事務機賃借料	4,604,526	4,218,947	385,579
物品消耗品費	688,887	697,714	▲8,827
印刷製本費	430,080	675,885	▲245,805
光熱水道費	354,339	351,519	2,820
事務所賃借料	4,254,405	4,254,099	306
諸謝金	0	50,000	▲50,000
租税公課	39,500	56,700	▲17,200
車両維持費	4,223,235	4,638,815	▲415,580
渉外費	21,050	170,215	▲149,165
雑費	186,630	184,493	2,137
(管理費計)	80,771,166	88,488,784	▲7,717,618
(3) 一般会計繰入支出			
一般会計繰入支出	75,000,000	60,540,561	14,459,439
経常費用計	323,377,249	352,284,814	▲28,907,565
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益			
退職給付引当預金取崩額	203,000	0	203,000
退職慰労引当預金取崩額	300,000	2,135,000	▲1,835,000
減価償却引当預金取崩額	0	▲300,922	300,922
(2) 固定資産売却益			
経常外収益計	503,000	1,834,078	▲1,331,078
2. 経常外費用			
(1) 未經過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未經過共済掛金	155,778,743	154,671,731	1,107,012
異常危険準備金繰入額	10,000,000	30,000,000	▲20,000,000
退職慰労引当金繰入額	680,000	680,000	0
退職給付引当金繰入額	3,700,000	5,300,000	▲1,600,000
(4) 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	170,158,743	190,651,731	▲20,492,988
当期一般正味財産増減額	24,526,022	▲18,632,743	43,158,765
一般正味財産期首残高	77,583,256	96,215,999	▲18,632,743
一般正味財産期末残高	102,109,278	77,583,256	24,526,022
【指定正味財産増減の部】			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	102,109,278	77,583,256	24,526,022

総合共済特別会計

2009年度収支計算書

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入		26,160,000	28,125,300	▲ 1,965,300
(2) 寄付金収入		0	0	0
(3) 受取利息収入		10,000	5,784	4,216
(4) 資金運用利息収入		30,000	96,364	▲ 66,364
(5) 雑収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		26,200,000	28,227,448	▲ 2,027,448
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
	共済金支払い支出	21,630,000	17,580,000	4,050,000
	解約返戻金支出	101,000	99,600	1,400
	事業広報費支出	20,000	0	20,000
	事業拡大対策費支出	260,000	0	260,000
	事業印刷費支出	400,000	217,350	182,650
	旅費交通費支出	29,000	0	29,000
	雑支出	70,000	17,211	52,789
事業費支出計		22,510,000	17,914,161	4,595,839
(2) 管理費支出				
	給料手当支出	6,819,000	6,816,897	2,103
	退職給付金支出	0	0	0
	福利厚生費支出	581,000	1,122,054	▲ 541,054
	会議費支出	30,000	0	30,000
	旅費交通費支出	20,000	19,810	190
	通信運搬費支出	110,000	48,320	61,680
	電算事務費支出	360,000	0	360,000
	事務機賃借料支出	525,000	494,130	30,870
	物品消耗品費支出	40,000	5,880	34,120
	印刷製本費支出	37,000	4,200	32,800
	光熱水道費支出	42,000	36,860	5,140
	事務所賃借料支出	570,000	565,760	4,240
	渉外費支出	80,000	0	80,000
	雑支出	50,000	945	49,055
管理費支出計		9,264,000	9,114,856	149,144
(3) 繰入金支出	一般会計繰入支出	3,000,000	3,000,000	0
事業活動支出計 (B)		34,774,000	30,029,017	4,744,983
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入		3,872,000	3,871,752	248
(2) 特定資産取崩収入	異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		3,872,000	3,871,752	248
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	未経過共済掛金繰入支出	3,872,000	4,355,200	▲ 483,200
(2) 特定資産繰入支出	異常危険準備資産繰入支出	786,000	786,000	0
	退職給付引当資産繰入支出	300,000	300,000	0
	財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3) 固定資産取得支出	什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (D)		4,958,000	5,441,200	▲ 483,200
III その他の収支の部				
1. その他の収入				
(1) その他の収入		0	0	0
その他の収入計 (E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1) 予備費支出		1,426,458	0	1,426,458
その他の支出計 (F)		1,426,458	0	1,426,458
収 入 合 計 (A) + (C) + (E)		30,072,000	32,099,200	▲ 2,027,200
支 出 合 計 (B) + (D) + (F)		41,158,458	35,470,217	5,688,241
当 期 収 支 差 額		▲ 11,086,458	▲ 3,371,017	▲ 7,715,441
前 期 繰 越 収 支 差 額		11,086,458	11,086,458	0
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	7,715,441	▲ 7,715,441

総合共済特別会計

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
【資産の部】			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	7,715,441	11,086,458	3,371,017
(現預金計)	7,715,441	11,086,458	3,371,017
(流動資産計)	7,715,441	11,086,458	3,371,017
2. 固定資産			
(1) 固定資産			
(2) 特定資産			
異常危険準備積立金	26,048,526	25,262,526	▲786,000
未経過共済掛金預金	4,355,200	3,871,752	▲483,448
退職給付引当預金	1,398,000	1,098,000	▲300,000
(3) その他の固定資産			
(固定資産計)	31,801,726	30,232,278	▲1,569,448
資 産 の 部 合 計	39,517,167	41,318,736	1,801,569
【負債の部】			
1. 流動負債			
未経過共済掛金	4,355,200	3,871,752	▲483,448
(流動負債計)	4,355,200	3,871,752	▲483,448
2. 固定負債			
異常危険準備金	26,048,526	25,262,526	▲786,000
退職給付引当金	1,398,000	1,098,000	▲300,000
(固定負債計)	27,446,526	26,360,526	▲1,086,000
負 債 の 部 合 計	31,801,726	30,232,278	▲1,569,448
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産	7,715,441	11,086,458	▲3,371,017
(うち当期正味財産増加)	(▲3,371,017)	▲849,296	2,521,721
2. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本金)	(0)	0	0
負債及び正味財産合計額	39,517,167	41,318,736	1,801,569

総合共済特別会計

正味財産増減計算書

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
【一般正味財産増減の部】			
<経常増減の部>			
1. 経常収益			
(1) 共済事業益			
共済掛金	28,125,300	27,994,800	130,500
(2) 資産運用益			
資産運用益	5,784	24,867	▲19,083
(3) 特定資産運用益			
特別資産受取利息	96,364	90,685	5,679
(4) 受取寄付金	0	0	0
(5) 雑収益	0	0	0
(6) 未経過共済掛金繰入額	3,871,752	3,729,056	142,696
経常収益計	32,099,200	31,839,408	259,792
2. 経常費用			
(1) 事業費			
総合共済事業費	17,914,161	18,408,821	▲494,660
(事業費計)	17,914,161	18,408,821	▲494,660
(2) 管理費			
給料手当	6,816,897	2,989,082	3,827,815
福利厚生費	1,122,054	469,250	652,804
旅費交通費	19,810	3,460	16,350
通信運搬費	48,320	38,080	10,240
事務機賃借料	494,130	494,130	0
物品消耗品費	5,880	0	5,880
印刷製本費	4,200	25,200	▲21,000
光熱水道費	36,860	29,930	6,930
事務所賃借料	565,760	596,797	▲31,037
雑費	945	3,202	▲2,257
(管理費計)	9,114,856	4,649,131	4,465,725
(3) 一般会計繰入支出			
一般会計繰入支出	3,000,000	5,000,000	▲2,000,000
経常費用計	30,029,017	28,057,952	1,971,065
<経常外増減の部>			
1. 経常外収益			
(1) 特定資産評価益	0	0	0
(2) 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
2. 経常外費用			
(1) 未経過共済掛金評価損	0	0	0
(2) 特定資産評価損	0	0	0
(3) 未経過共済掛金	4,355,200	3,871,752	483,448
異常危険準備金繰入額	786,000	759,000	27,000
退職給付引当金繰入額	300,000	0	300,000
(4) 固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	5,441,200	4,630,752	810,448
当期一般正味財産増減額	▲3,371,017	▲849,296	▲2,521,721
一般正味財産期首残高	11,086,458	11,935,754	▲849,296
一般正味財産期末残高	7,715,441	11,086,458	▲3,371,017
【指定正味財産増減の部】			
特定資産評価益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	7,715,441	11,086,458	▲3,371,017

2009年度

財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
I. 流動資産			
1. 現 金	911,540		
2. 普通預金			
中国労働金庫	103,751,439		
三菱UFJ信託銀行	18,106,502		
みずほ信託銀行	22,300,055		
広島銀行	18,267,618		
3. 定期預金			
中国労働金庫	976,554		
三菱UFJ信託銀行	0		
4. 信託預金			
三菱UFJ信託銀行	0		
5. 通知預金			
三菱UFJ信託銀行	0		
(現預金計)	164,313,708		
6. 仮払金	824,754		
7. 立替金	0		
8. 未収金	0		
流動資産合計		165,138,462	
II 固定資産			
1. 固定資産			
(1)基本財産引当預金			
三菱UFJ信託銀行	30,000,000		
(2)車輛運搬具	167,477		
(3)什器・備品	356,680		
(4)電話加入権	149,240		
2. 特定資産			
(1)異常危険準備積立金			
中国労働金庫	26,761,070		
三菱UFJ信託銀行	996,941,380		
みずほ信託銀行	41,500,000		
(2)未経過共済掛金預金	160,133,943		
(3)退職慰労引当預金			
中国労働金庫	16,139,600		
三菱UFJ信託銀行	3,629,700		
みずほ信託銀行	0		
(4)退職給付引当預金			
中国労働金庫	1,398,000		
三菱UFJ信託銀行	26,306,247		
(5)財政安定化目的預金			
中国労働金庫	24,600,000		
三菱UFJ信託銀行	76,500,000		
みずほ信託銀行	20,000,000		
3. その他の固定資産			
(1)出 資 金	8,100,000		
(2)奨学貸与金	176,331,910		
(3)保 証 金	5,000,000		
固定資産合計		1,614,015,247	
(資産の部合計)			1,779,153,709
【負債の部】			
(1) 流動負債			
未払金	46,782,990		
預り金	122,402		
未経過共済掛金	160,133,943		
流動負債合計		207,039,335	
(2) 固定負債			
異常危険準備金	1,065,202,450		
退職慰労引当金	19,769,300		
退職給付引当金	27,704,247		
財政安定化引当金	121,100,000		
固定負債合計		1,233,775,997	
(負債の部合計)			1,440,815,332
【正味財産の部】			
1. 一般正味財産			308,338,377
2. 指定正味財産			30,000,000

2009年度

貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
【資産の部】				
I. 流動資産				
(1) 現 金	911,540	284,451	627,089	0
(2) 普通預金	162,425,614	15,033,877	139,676,296	7,715,441
(3) 定期預金	976,554	0	976,554	0
(4) 信託預金	0	0	0	0
(5) 通知預金	0	0	0	0
(現預金計)	164,313,708	15,318,328	141,279,939	7,715,441
(6) 仮払金	824,754	0	824,754	0
(7) 立替金	0	0	0	0
(8) 未収金	0	0	0	0
流動資産計	165,138,462	15,318,328	142,104,693	7,715,441
II. 固定資産				
1. 固定資産				
(1) 基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0	0
(2) 車輛運搬具	167,477	0	167,477	0
(3) 什器・備品	356,680	332,980	23,700	0
(4) 電話加入権	149,240	76,440	72,800	0
2. 特定資産				
(1) 異常危険準備積立金	1,065,202,450	0	1,039,153,924	26,048,526
(2) 未経過共済掛金預金	160,133,943	0	155,778,743	4,355,200
(3) 退職慰労引当預金	19,769,300	17,479,700	2,289,600	0
(4) 退職給付引当預金	27,704,247	10,806,492	15,499,755	1,398,000
(5) 財政安定化目的預金	121,100,000	24,600,000	96,500,000	0
3. その他の固定資産				
(1) 出資金	8,100,000	8,100,000	0	0
(2) 奨学貸与金	176,331,910	176,331,910	0	0
(3) 保証金	5,000,000	5,000,000	0	0
固定資産計	1,614,015,247	272,727,522	1,309,485,999	31,801,726
資産の部合計	1,779,153,709	288,045,850	1,451,590,692	39,517,167
【負債の部】				
I. 流動負債				
(1) 未払金	46,782,990	6,646,000	40,136,990	0
(2) 預り金	122,402	0	122,402	0
(3) 未経過共済掛金	160,133,943	0	155,778,743	4,355,200
流動負債計	207,039,335	6,646,000	196,038,135	4,355,200
II. 固定負債				
(1) 異常危険準備金	1,065,202,450	0	1,039,153,924	26,048,526
(2) 退職慰労引当金	19,769,300	17,479,700	2,289,600	0
(3) 退職給付引当金	27,704,247	10,806,492	15,499,755	1,398,000
(4) 財政安定化引当金	121,100,000	24,600,000	96,500,000	0
固定負債計	1,233,775,997	52,886,192	1,153,443,279	27,446,526
負債の部合計	1,440,815,332	59,532,192	1,349,481,414	31,801,726
【正味財産の部】				
1. 一般正味財産	308,338,377	198,513,658	102,109,278	7,715,441
(うち当期増加額)	(41,757,571)	(20,602,566)	(24,526,022)	(▲ 3,371,017)
2. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0	0
(うち基本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)
負債及び正味財産合計	1,779,153,709	288,045,850	1,451,590,692	39,517,167

2009年度

正味財産増減計算書総括表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科目	合計	一般会計	火災共済特別会計	総合共済特別会計
【一般正味財産増減の部】				
<経常増減の部>				
1. 経常収益				
(1)基本財産運用益				
基本財産受取利息	83,998	83,998	0	0
(2)共済事業益				
共済掛金	382,142,341	0	354,017,041	28,125,300
(3)資産運用益				
資産運用益	169,933	114,388	49,761	5,784
(4)特定資産運用益				
特定資産受取利息	8,872,845	0	8,776,481	96,364
特定資産配当金	240,000	240,000	0	0
(5)受取助成金	0	0	0	0
(6)受取寄付金	0	0	0	0
(7)雑収益				
雑収益	14,819	14,819	0	0
(8)未經過共済掛金繰入額	158,543,483	0	154,671,731	3,871,752
奨学金貸与金戻り収入	0	0	0	0
(9)特別会計繰入額				
火災共済特別会計繰入額	75,044,000	75,000,000	44,000	0
総合共済特別会計繰入額	3,000,000	3,000,000	0	0
経常収益計	628,111,419	78,453,205	517,559,014	32,099,200
2. 経常費用				
(1)事業費				
火災共済事業費	167,606,083	0	167,606,083	0
奨学金事業費	626,049	626,049	0	0
講演会事業費	1,628,969	1,628,969	0	0
研修会事業費	682,494	682,494	0	0
海外研修事業費	5,795,929	5,795,929	0	0
福利厚生事業費	3,110,430	3,110,430	0	0
総合共済事業費	17,914,161	0	0	17,914,161
(事業費計)	197,364,115	11,843,871	167,606,083	17,914,161
(2)管理費				
役員報酬	18,434,676	9,309,180	9,125,496	0
給料手当	57,132,868	7,949,300	42,366,671	6,816,897
福利厚生費	11,641,144	2,676,693	7,842,397	1,122,054
退職給付金	7,276,100	6,646,000	630,100	0
会議費	1,245,993	794,091	451,902	0
旅費交通費	2,964,142	1,620,220	1,324,112	19,810
通信運搬費	3,078,215	576,185	2,453,710	48,320
電算事務費	2,091,226	317,100	1,774,126	0
事務機賃借料	5,770,608	671,952	4,604,526	494,130
物品消耗品費	1,256,964	562,197	688,887	5,880
印刷製本費	573,405	139,125	430,080	4,200
光熱水道費	565,229	174,030	354,339	36,860
事務所賃借料	7,836,963	3,016,798	4,254,405	565,760
租税公課	60,500	21,000	39,500	0
車両維持費	4,223,235	0	4,223,235	0
渉外費	31,050	10,000	21,050	0
会費	81,000	81,000	0	0
雑費	5,297,972	5,110,397	186,630	945
(管理費計)	129,561,290	39,675,268	80,771,166	9,114,856
(2)一般会計繰入支出				
一般会計繰入支出	78,000,000	0	75,000,000	3,000,000
経常費用計	404,925,405	51,519,139	323,377,249	30,029,017
<経常外増減の部>				
1. 経常外収益				
(1)特定資産評価益				
退職給付引当預金取崩額	203,000	0	203,000	0
退職慰労引当預金取崩額	300,000	0	300,000	0
減価償却引当預金取崩額	▲31,500	▲31,500	0	0
(2)固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	471,500	▲31,500	503,000	0
2. 経常外費用				
(1)基本財産評価損	0	0	0	0
(2)未經過共済掛金評価損	0	0	0	0
(3)特定資産評価損	0	0	0	0
(4)未經過共済掛金	160,133,943	0	155,778,743	4,355,200
異常危険準備金繰入額	10,786,000	0	10,000,000	786,000
退職慰労引当金繰入額	5,980,000	5,300,000	680,000	0
退職給付引当金繰入額	5,000,000	1,000,000	3,700,000	300,000
(5)固定資産売却損	0	0	0	0
経常外費用計	181,899,943	6,300,000	170,158,743	5,441,200
当期一般正味財産増減額	41,757,571	20,602,566	24,526,022	▲3,371,017
一般正味財産期首残高	266,580,806	177,911,092	77,583,256	11,086,458
一般正味財産期末残高	308,338,377	198,513,658	102,109,278	7,715,441
【指定正味財産増減の部】				
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	0
【正味財産期末残高】	338,338,377	228,513,658	102,109,278	7,715,441

会議開催の概要

〔理事会〕

回数	開催期日	主 　　な 　　議 　　題
第 1 回	2009.5.21	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計・特別会計の 2008 年度決算報告及び監査報告 ○ 第 1 回「あり方委員会」開催報告 ○ 設立 20 周年記念講演会及びレセプション開催報告 ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度の予算（案）に関する件 ○ 設立 20 周年地区記念行事開催の件 ○ 支所・分室人事に関する件 ○ 年間口数維持活動に対する感謝状送呈の件
第 2 回	2009.8.27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立 20 周年記念地区行事開催報告 ○ 監事の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 講演会事業 2009 年度の取り組みに関する件 ○ 海外研修事業「アジア労働事情調査団」の派遣に関する件 ○ 2009 年度「地域研修会」実施に関する件 ○ 嘱託雇用期間満了に伴う雇用契約延長の件 ○ 嘱託制度規定一部改訂の件 ○ 業務車の更新に関する件
第 3 回	2009.10.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 2 回「あり方委員会」開催報告 ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度上期決算に関する件 ○ 2010・2011 年度役員・評議員の選出に関する件 ○ 役員推薦委員会の設置に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情調査団」に関する件
第 4 回	2010.1.21	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立 20 周年記念事業「火災警報器補助金」給付状況報告 ○ 第 2 回役員推薦委員会報告 ○ 2010 年度の事業計画策定にあたっての基本方針の件 ○ 勤労者協会の業務の効率化・システム化ほかに関する件 ○ 奨学金貸与事業 2010 年度の新規貸与者募集に関する件 ○ 支所長人事に関する件
第 5 回	2010.3.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 3 回「あり方委員会」開催報告 ○ 第 3 回 役員推薦委員会の開催報告 ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度の決算見通しに関する件 ○ 2008 年度・2009 年度「あり方委員会」中間答申（案）の件 ○ 任期満了に伴う次期評議員の選任に関する件 ○ 退職慰労金の支給に関する件 ○ 2010 年度職員等の給与等に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2010 年度の暫定予算（案）に関する件 ○ 2010 年度の大綱日程（案）に関する件 ○ 火災共済事業実施細則一部改訂の件

〔評議員会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第 1 回	2009.5.19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計・特別会計の 2008 年度決算報告及び監査報告 ○ 第 1 回「あり方委員会」開催報告 ○ 設立 20 周年記念講演会及びレセプション開催報告 ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度の予算（案）に関する件 ○ 設立 20 周年地区記念行事開催の件 ○ 支所・分室人事に関する件 ○ 年間口数維持活動に対する感謝状送呈の件
第 2 回	2009.9.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立 20 周年記念地区行事開催報告 ○ 監事の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 講演会事業 2009 年度の取り組みに関する件 ○ 海外研修事業「アジア労働事情調査団」の派遣に関する件 ○ 2009 年度「地域研修会」実施に関する件 ○ 嘱託雇用期間満了に伴う雇用契約延長の件 ○ 嘱託制度規定一部改訂の件 ○ 業務車の更新に関する件
第 3 回	2009.10.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 2 回「あり方委員会」開催報告 ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度上期決算に関する件 ○ 2010・2011 年度役員・評議員の選出に関する件 ○ 役員推薦委員会の設置に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情調査団」に関する件
第 4 回	2010.1.21	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設立 20 周年記念事業「火災警報器補助金」給付状況報告 ○ 第 2 回役員推薦委員会報告 ○ 2010 年度の事業計画策定にあたっての基本方針の件 ○ 勤労者協会の業務の効率化・システム化ほかに関する件 ○ 奨学金貸与事業 2010 年度の新規貸与者募集に関する件 ○ 支所長人事に関する件
第 5 回	2010.3.24	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般会計および特別会計の 2009 年度の決算見通しに関する件 ○ 任期満了に伴う次期役員を選任に関する件 ○ 退職慰労金の支給に関する件 ○ 2010 年度職員等の給与等に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2010 年度の暫定予算（案）に関する件 ○ 2010 年度の大綱日程（案）に関する件 ○ 火災共済事業実施細則一部改訂の件

= 新年度に向けて =

2010 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に、高校生には月額 15,000 円、大学生には月額 30,000 円を無利子で貸与する。 2. 貸与者総数は 114 名（新規貸与者 32 名）の計画とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 191 名の計画とする。 <p>事業費 40,353,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p>事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月	<p>著名人を講師に迎えて大竹市と呉市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p>事業費 3,036,000 円</p>
研修会事業	8～9 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業推進研修会を 7 月～9 月の間、県内各地区で開催し、事業への理解と協力を求める。 2. シニアライフプランセミナーの定例開催の準備活動を実施。 3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p>事業費 2,020,000 円</p>
海外研修事業	11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情視察研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力をする。 <p>事業費 4,647,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し、補助を行う。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p>事業費 4,063,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 <p>事業費 213,431,000 円 事業費 23,310,000 円</p>
その他	全 期 間	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般財団法人への移行手続きの準備作業に着手する。 2. 新事業管理システムの導入を図る。 3. 資料管理システムの整備と本部・支所のリフォームを実施。 <p>事業費 80,000,000 円</p>

一般会計

2010年度収支予算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2010年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産利息収入		60,000	60,000	0
(2)基本財産収入		0	0	0
(3)寄付金収入		0	0	0
(4)受取利息収入		92,000	92,000	0
(5)出資配当金収入		240,000	240,000	0
(6)奨学貸与金戻り収入		21,571,000	17,964,000	3,607,000
(7)助成金収入		0	0	0
(8)火災共済特別会計繰入金収入		60,000,000	75,000,000	▲ 15,000,000
(9)総合共済特別会計繰入金収入		1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
(10)延滞金収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		82,963,000	96,356,000	▲ 13,393,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	①奨学金貸与事業支出	40,353,000	38,609,000	1,744,000
	②調査研究事業費支出	10,000	10,000	0
	③講演会事業費支出	3,036,000	1,522,000	1,514,000
	④研修会事業費支出	2,020,000	1,211,000	809,000
	⑤海外研修事業費支出	4,647,000	6,243,000	▲ 1,596,000
	⑥福利厚生事業費支出	4,063,000	3,323,000	740,000
	事業費支出計	54,129,000	50,918,000	3,211,000
(2)管理費支出				
	①役員報酬支出	10,116,000	9,325,000	791,000
	②給料手当支出	6,327,000	7,844,000	▲ 1,517,000
	③退職慰労金給付支出	0	6,217,000	▲ 6,217,000
	④退職給付金支出	10,674,000	0	10,674,000
	⑤福利厚生費支出	2,829,000	2,899,000	▲ 70,000
	⑥会議費支出	1,210,000	1,146,000	64,000
	⑦旅費交通費支出	1,959,000	1,600,000	359,000
	⑧通信運搬費支出	795,000	673,000	122,000
	⑨電算事務費支出	1,038,000	2,068,000	▲ 1,030,000
	⑩事務機賃借料支出	798,000	768,000	30,000
	⑪物品消耗品費支出	937,000	937,000	0
	⑫修繕費支出	150,000	150,000	0
	⑬印刷製本費支出	543,000	443,000	100,000
	⑭事務所賃借料支出	3,031,000	3,031,000	0
	⑮光熱水道費支出	200,000	200,000	0
	⑯諸謝金支出	30,000	30,000	0
	⑰租税公課支出	21,000	21,000	0
	⑱渉外費支出	350,000	350,000	0
	⑲会費支出	91,000	91,000	0
	⑳雑支出	10,125,000	7,625,000	2,500,000
	管理費支出計	51,224,000	45,418,000	5,806,000
事業活動支出計 (B)		105,353,000	96,336,000	9,017,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入				
	①退職慰労引当資産取崩収入	0	6,217,000	▲ 6,217,000
	②退職給付引当資産取崩収入	10,807,000	0	10,807,000
	③財政安定化目的資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
(2)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		20,807,000	6,217,000	14,590,000
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出				
	①基本財産繰入支出	0	0	0
	②退職慰労引当資産繰入支出	0	5,300,000	▲ 5,300,000
	③退職給付引当資産繰入支出	0	1,000,000	▲ 1,000,000
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出				
	①什器備品購入支出	100,000	0	100,000
投資活動支出計 (D)		100,000	6,300,000	▲ 6,200,000
III 予備費支出				
1. 予備費支出				
		6,989,328	5,582,172	1,407,156
予備費支出計 (E)		6,989,328	5,582,172	1,407,156
収 入 合 計 (A) + (C)		103,770,000	102,573,000	1,197,000
支 出 合 計 (B) + (D) + (E)		112,442,328	108,218,172	4,224,156
当 期 収 支 差 額		▲ 8,672,328	▲ 5,645,172	▲ 3,027,156
前 期 繰 越 収 支 差 額		8,672,328	5,645,172	3,027,156
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0

火災共済特別会計

2010年度収支予算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2010年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)共済掛金収入		348,940,000	356,040,000	▲ 7,100,000
(2)寄付金収入		0	0	0
(3)受取利息収入		49,000	100,000	▲ 51,000
(4)資金運用利息収入		5,371,000	2,500,000	2,871,000
(5)雑収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		354,360,000	358,640,000	▲ 4,280,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	①共済金支払い支出	139,576,000	142,416,000	▲ 2,840,000
	②解約返戻金支出	873,000	713,000	160,000
	③業務委託費支出	41,873,000	42,725,000	▲ 852,000
	④事業広報費支出	2,031,000	1,671,000	360,000
	⑤事業拡大対策費支出	22,265,000	28,399,000	▲ 6,134,000
	⑥事業印刷費支出	5,933,000	5,933,000	0
	⑦雑支出	880,000	880,000	0
事業費支出計		213,431,000	222,737,000	▲ 9,306,000
(2)管理費支出	①役員報酬支出	4,911,000	8,550,000	▲ 3,639,000
	②給料手当支出	47,911,000	39,765,000	8,146,000
	③退職慰労金給付支出	0	0	0
	④退職給付金支出	0	0	0
	⑤福利厚生費支出	8,515,000	8,034,000	481,000
	⑥会議費支出	905,000	905,000	0
	⑦旅費交通費支出	1,511,000	1,505,000	6,000
	⑧通信運搬費支出	3,120,000	2,900,000	220,000
	⑨電算事務費支出	71,887,000	3,392,000	68,495,000
	⑩事務機賃借料支出	2,933,000	4,246,000	▲ 1,313,000
	⑪物品消耗品費支出	1,037,000	965,000	72,000
	⑫修繕費支出	150,000	150,000	0
	⑬印刷製本費支出	1,173,000	1,164,000	9,000
	⑭光熱水道費支出	552,000	552,000	0
	⑮事務所賃借料支出	4,310,000	4,310,000	0
	⑯車両維持費支出	5,617,000	4,763,000	854,000
	⑰会費支出	0	0	0
	⑱支払い保険料支出	50,000	50,000	0
	⑲諸謝金支出	40,000	40,000	0
	⑳租税公課支出	0	40,000	▲ 40,000
	㉑渉外費支出	550,000	550,000	0
	㉒雑支出	661,000	661,000	0
管理費支出計		155,833,000	82,542,000	73,291,000
(3)繰入金支出	①一般会計繰入支出	60,000,000	75,000,000	▲ 15,000,000
事業活動支出計(B)		429,264,000	380,279,000	48,985,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)未経過共済掛金取崩収入		155,779,000	154,672,000	1,107,000
(2)特定資産取崩収入	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	②退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
	③退職給付引当資産取崩収入	8,071,000	0	8,071,000
	④財政安定化目的資産取崩収入	70,000,000	0	70,000,000
	⑤設立記念行事資産取崩収入	0	0	0
(3)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		233,850,000	154,672,000	79,178,000
2. 投資活動支出				
(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	155,779,000	154,672,000	1,107,000
(2)特定資産繰入支出	①異常危険準備資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
	②退職慰労引当資産繰入支出	0	680,000	▲ 680,000
	③退職給付引当資産繰入支出	0	3,700,000	▲ 3,700,000
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	⑤設立記念行事資産繰入支出	0	0	0
(3)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		165,779,000	169,052,000	▲ 3,273,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)記念行事事業費支出		0	0	0
(2)予備費支出		95,012,301	41,300,279	53,712,022
その他の支出計(F)		95,012,301	41,300,279	53,712,022
収入合計(A) + (C) + (E)		588,210,000	513,312,000	74,898,000
支出合計(B) + (D) + (F)		690,055,301	590,631,279	99,424,022
当期収支差額		▲ 101,845,301	▲ 77,319,279	▲ 24,526,022
前期繰越収支差額		101,845,301	77,319,279	24,526,022
次期繰越収支差額		0	0	0

総合共済特別会計

2010年度収支予算書

(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：円)

大科目	中科目	2010年度予算額	前年度予算額	差異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)共済掛金収入		25,800,000	26,160,000	▲ 360,000
(2)寄付金収入		0	0	0
(3)受取利息収入		10,000	10,000	0
(4)資金運用利息収入		30,000	30,000	0
(5)雑収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		25,840,000	26,200,000	▲ 360,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	①共済金支払い支出	22,405,000	21,630,000	775,000
	②解約返戻金支出	106,000	101,000	5,000
	③事業広報費支出	20,000	20,000	0
	④事業拡大対策費支出	260,000	260,000	0
	⑤事業印刷費支出	420,000	400,000	20,000
	⑥旅費交通費支出	29,000	29,000	0
	⑦雑支出	70,000	70,000	0
事業費支出計		23,310,000	22,510,000	800,000
(2)管理費支出				
	①給料手当支出	4,584,000	6,819,000	▲ 2,235,000
	②退職給付金支出	0	0	0
	③福利厚生費支出	919,000	581,000	338,000
	④会議費支出	30,000	30,000	0
	⑤旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	⑥通信運搬費支出	110,000	110,000	0
	⑦電算事務費支出	360,000	360,000	0
	⑧事務機賃借料支出	53,000	525,000	▲ 472,000
	⑨物品消耗品費支出	40,000	40,000	0
	⑩印刷製本費支出	37,000	37,000	0
	⑪光熱水道費支出	42,000	42,000	0
	⑫事務所賃借料支出	570,000	570,000	0
	⑬渉外費支出	80,000	80,000	0
	⑭雑支出	50,000	50,000	0
管理費支出計		6,895,000	9,264,000	▲ 2,369,000
(3)繰入金支出				
	①一般会計繰入支出	1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
事業活動支出計(B)		31,205,000	34,774,000	▲ 3,569,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)未経過共済掛金取崩収入		4,356,000	3,872,000	484,000
(2)特定資産取崩収入	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	②退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	③財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		4,356,000	3,872,000	484,000
2. 投資活動支出				
(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	4,356,000	3,872,000	484,000
(2)特定資産繰入支出	①異常危険準備資産繰入支出	776,000	786,000	▲ 10,000
	②退職給付引当資産繰入支出	207,000	300,000	▲ 93,000
	③財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		5,339,000	4,958,000	381,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入				
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)予備費支出		1,367,441	1,426,458	▲ 59,017
その他の支出計(F)		1,367,441	1,426,458	▲ 59,017
収入合計(A) + (C) + (E)		30,196,000	30,072,000	124,000
支出合計(B) + (D) + (F)		37,911,441	41,158,458	▲ 3,247,017
当期収支差額		▲ 7,715,441	▲ 11,086,458	3,371,017
前期繰越収支差額		7,715,441	11,086,458	▲ 3,371,017
次期繰越収支差額		0	0	0

役員名簿

2010年4月1日現在

役職	氏名	住所	所属
理事長	堺 敏 光	呉市昭和町2番1号	IHI労組連合会呉支部 執行委員長
副理事長	永 瀧 正 憲	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常 勤
理 事	沖 田 肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号	三菱重工労組広島支部 執行委員長
”	金 口 巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広島県議会議員
”	田 中 綜 一	三原市古浜2丁目4番1号	田中運輸株式会社 取締役社長
”	出 店 宏 明	三原市糸崎南1丁目1番1号	三菱重工労組三原支部 副執行委員長
”	中 岡 正 信	呉市広古新開6丁目8番20号	(株)ミットヨ広島事業所 総務部長
”	檜 谷 睦 宏	府中市元町83番地1号	北川鉄工所労組 執行委員長
”	堀 谷 俊 志	大竹市御幸町20番1号	三菱レイヨン労組大竹支部 執行委員長
”	柳 本 良 逸	広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル6階	広島県経営者協会 常勤顧問
”	三 浦 徹 正	尾道市山波町1005番地	尾道造船株式会社 労務部長
監 事	蔵 田 修	広島市中区東白島14番15号 NTTクレド白島ビル7階	広島総合法律会計事務所 公認会計士
”	五 石 信 明	広島市安芸区船越南1丁目6番1号	日本製鋼所労組広島支部 事務局 長
”	一 松 哲 夫	広島市中区八丁堀15番8号	三菱UFJ信託銀行 広島支店支店長

評 議 員 名 簿

2010年4月1日現在

地 区	氏 名	住 所	所 属
大 竹	兼 吉 勇 治	大竹市東栄1丁目3番1号	M R M大竹株式会社 事務・安全管理室室長
"	小 玉 健 次 郎	大竹市御幸町 20 番 1 号 三菱レイヨン労組大竹支部内	広 島 友 愛 同 盟 大竹地区同盟事務局長
広 島	岡 田 幸 憲	広島市西区観音新町 4 丁目 8 番 2 号 三菱重工労組広島支部内	広 島 友 愛 同 盟 広島地区同盟副議長
"	飯 田 和 男	広島市西区南観音 6 丁目 4 番 31 号	㈱リョーセンエンジニアズ 取 締 役 社 長
"	宗 盛 文 幸	広島市南区仁保 1 丁目 9 番 1 号	宗盛電気サービス㈱ 代 表 取 締 役
安 佐	有 場 久 雄	広島市安佐南区祇園 3 丁目 12 番 4 号	コベルコ建機㈱広島事業所 総 務 室 室 長
"	杉 原 一 浩	広島市安佐北区亀山 9 丁目 12 番 30 号 広島交通労組内	広 島 友 愛 同 盟 安佐地区同盟議長
東 広 島	福 田 俊 夫	東広島市西条町田口 722 - 5	㈱ノサククス 専 務 取 締 役
呉	木 村 安 雄	呉市広白岳 1 丁目 2 番 43 号 寿労組内	広 島 友 愛 同 盟 呉地区同盟幹事
"	平 尾 清 史	呉市西中央 4 丁目 6 番 3 号	㈱くれせん 代 表 取 締 役
三 原	橋 本 英 一	三原市糸崎南 1 丁目 1 番 1 号	三菱重工交通機器エンジニアリング(株) 取 締 役 総 務 部 長
"	山 中 章 裕	三原市糸崎 2 丁目 11 番 20 号 三原菱重エンジニアリング労組内	広 島 友 愛 同 盟 三原地区同盟副議長
尾 道	永 田 明 光	尾道市木ノ庄町大字木門田 369 番地	前尾道市議会議員
"	村 上 誠	尾道市向東町 14755 番地 日立造船労組向島地区内	日立造船労働組合 向島地区執行委員
因 島	岡 野 龍 廣	尾道市因島田熊町 4508 番地の 1	日立造船因島生活協同組合 理 事 長
"	箱 崎 友 幸	尾道市因島土生町 2293 番地の 1 アイメックス従業員組合内	広 島 友 愛 同 盟 因島地区同盟顧問
福 山	中 川 元 夫	福山市草戸町 3 丁目 13 番 25 号	日本研紙労働組合 中央執行委員長
府 中	右 近 章 彦	府中市鶉飼町 800 番地の 8	北 川 精 機 ㈱ 管 理 部 部 長
"	島 田 数 夫	府中市須町 861 番地 広島縫製労組連合会内	広 島 友 愛 同 盟 府中地区同盟議長
庄 原	名 越 信 男	庄原市東城町東城 36 番地 ヤマモトロックマシン労組内	広 島 友 愛 同 盟 庄原地区同盟議長

事務局体制

2010年4月1日現在

所 属	役職・任務	氏 名
本 部	理 事 長	堺 敏 光
	副理事長兼事務局長	永 瀧 正 憲
	課 長	村 上 静 子
	主 任	西 田 普 子
	主 任	白 井 裕 子
広 島 支 所	支 所 長	今 村 信 男
大竹分室	支所長代理	藤 本 博 幸
呉 支 所	支 所 長	青 山 悟
三 原 支 所	支 所 長	宮 野 茂 人
東 部 支 所	支 所 長	樋 口 桂之助
因島分室	業 務 部 長	宮 川 勉

2009年度事業報告書

2010年6月1日発行

財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261 - 4208

FAX (082) 263 - 7586

E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp

<http://www3.ocn.ne.jp/~kinnrou/>